



平成22年3月期 決算短信(非連結)

平成22年5月14日

上場取引所 大 福

上場会社名 株式会社富士ピー・エス

コード番号 1848 URL <http://www.fujips.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 長尾 徳博

問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 経理部長

(氏名) 伊藤 章延

TEL 092-721-3471

定時株主総会開催予定日 平成22年6月24日

有価証券報告書提出予定日 平成22年6月25日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 22年3月期の業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	23,362	3.6	1,099	—	1,038	—	464	—
21年3月期	22,559	0.9	△1,286	—	△1,277	—	△1,350	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年3月期	26.17	—	11.7	5.0	4.7
21年3月期	△76.13	—	—	—	—

(参考) 持分法投資損益 22年3月期 一百万円 21年3月期 一百万円

(注) 当社は平成21年3月期まで連結財務諸表を作成していたため、平成21年3月期の自己資本当期純利益率、総資産経常利益率、売上高営業利益率については記載していません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	17,315	4,219	24.4	237.95
21年3月期	23,944	3,738	15.6	210.80

(参考) 自己資本 22年3月期 4,219百万円 21年3月期 3,738百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	1,868	△66	△1,577	3,087
21年3月期	—	—	—	—

(注) 当社は平成21年3月期まで連結財務諸表を作成していたため、平成21年3月期のキャッシュ・フローの状況については記載していません。

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
22年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
23年3月期 (予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 23年3月期の業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	10,000	△0.9	120	△69.4	80	△78.2	60	△85.3	3.38
通期	19,700	△15.7	190	△82.7	120	△88.4	190	△59.1	10.71

4. その他

(1) 重要な会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

(注)詳細は、17ページ「重要な会計方針」をご覧ください。

(2) 発行済株式数(普通株式)

- | | | |
|---------------------|--------------------|--------------------|
| ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) | 22年3月期 18,602,244株 | 21年3月期 18,602,244株 |
| ② 期末自己株式数 | 22年3月期 870,201株 | 21年3月期 869,701株 |

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項につきましては、3ページをご覧ください。
2. 当社は、平成22年3月期より連結財務諸表の作成を行っておりません。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当事業年度における我が国の経済は、政府の経済対策効果や企業収益の改善傾向などにより一部に持ち直しの動きが見られるものの、民需主導による回復には至らず、総じて低調に推移しました。

当建設業界におきましては、昨年9月16日に新政権が発足し、補正予算の一部執行停止やダム、道路をはじめとした公共事業の見直しが進められましたが、前政権の経済危機対策などにより、平成21年度の政府建設投資は前年度を上回って推移いたしました。一方、民間建設投資については、景気悪化の影響から企業の設備投資は抑制され、住宅投資も低迷が続いていることから、前年度に比べ大幅に減少いたしました。

このような厳しい事業環境に対して、当社は前期末に確立した低コスト構造の経営体制をもって臨み、「第2次経営再建中期計画」の目標である5期振りの黒字転換と健全な財務体質の実現に向けて全社を挙げて取り組みました。役員体制の改革や希望退職、賃金カット、事業所の統廃合などによる固定費削減効果に加え、選別受注の徹底による赤字工事の一掃、「安全・品質・コスト」を重点項目とした施工の効率化、諸経費の一層の削減など工事利益率の改善とコスト削減に徹底して努めました。

この結果、売上高は23,362百万円（前年同期比3.6%増）、損益については、営業利益は1,099百万円（前事業年度1,286百万円の損失）、経常利益は1,038百万円（前事業年度1,277百万円の損失）と大幅に改善し5期振りの黒字転換、当期純利益は、後述「(4) 事業等のリスク」に記載のとおり、係争中の事案に対し予想される損失額627百万円を特別損失として引き当てたことから464百万円（前事業年度1,350百万円の損失）となりましたが、6期振りの黒字転換を果たしました。

「第2次経営再建中期計画」の初年度は、計画を大きく上回って目標を達成いたしました。

受注高、売上高の部門別の内訳については、次のとおりであります。

(建設事業部門)

土木事業は、技術力・提案力・積算力の向上を目指した受注体制の構築により、総合評価入札方式への対応強化に努めたことで、国土交通省発注工事を中心に前事業年度を上回る工事を受注いたしました。建築事業においては、政府方針として優先的に進められている耐震補強事業の営業を強化し、また優位性の高い当社の独自商品である「FR板」の新規顧客開拓など、積極的な受注活動を展開いたしました。国内経済の低迷からマンションの着工戸数の落ち込みなどが大きく影響し、受注高は前事業年度から大幅に減少いたしました。

この結果、土木受注高は18,457百万円（前年同期比29.7%増）、建築受注高は2,080百万円（同57.3%減）となり、建設事業部門の受注高は20,538百万円（同7.5%増）となりました。

売上高については、土木売上高は18,421百万円（前年同期比13.6%増）、建築売上高は4,356百万円（同26.9%減）となり、建設事業部門の売上高は22,778百万円（同2.7%増）となりました。

(その他の事業部門)

その他の事業部門の営業内容は、不動産の賃貸事業、製品の製造・販売、建設資機材のリースであります。不動産の賃貸事業においては、市況の低迷からテナント獲得の競争激化や賃料値下げ要請など厳しい市場環境にありますが、期初に29.5%あった空室率は12.9%まで改善しております。工場製品については、工場稼働率の向上を目指し、建築製品に加えて土木製品の受注獲得にも営業を強化したことで、PC床版の大型案件を受注いたしました。

この結果、その他の事業部門の受注高は2,023百万円（前年同期比330.4%増）、売上高は584百万円（前年同期比53.3%増）となりました。

次期の見通しにつきましては、平成22年度の公共事業予算の大幅減少、民間建設投資についても低水準での推移見通しなど、経営環境は一層厳しい状況が予測されます。この厳しい市場環境のなかで、土木工事においては総合評価入札方式への対応強化によるシェア拡大で受注減少幅を極力抑え、また建築工事においては顧客の拡大と政府による耐震補強事業の推進施策で受注増加が見込めることから、受注高は185億円（内訳：土木130億円、建築55億円）を予測しております。

売上高は、受注高減少予測から15.7%減収の197億円の見通しであります。

損益については市場縮小による競争激化から工事利益率が低下する見通しではありますが、現在のスリムな管理部門を維持するとともに、「安全・品質・コスト」の3点を重点項目とした工事施工の効率化や諸経費削減を更に進めることで、減益予測ではありますが黒字を確保する見通しであります。

